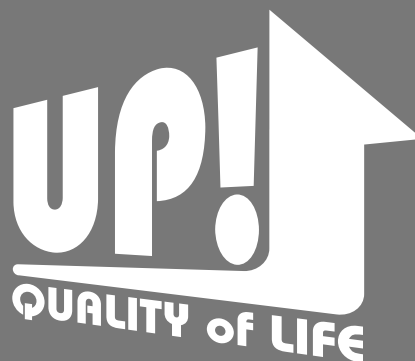


厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業
エイズ予防のための戦略研究
(平成18年度～22年度)

**首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした
HIV 抗体検査の普及強化プログラムの
有効性に関する地域介入研究**



MSM首都圏チーム



MSM阪神圏チーム

(研究成果報告・概要版)

研究組織

主任研究者 : 木村 哲(財団法人エイズ予防財団理事長/東京通信病院長)
 推進室長 : 岡 慎一(国立国際医療センター・エイズ治療・開発センター長)
 研究リーダー : 市川誠一(名古屋市立大学看護学部・教授)
 研究実施主体 : 財団法人エイズ予防財団
 研究班員・研究協力者(研究機関の所属) :

- | | | | |
|------------|-----------------|---------|-------------------|
| ● 金子典代 | (名古屋市立大学看護学部) | ● 塩野徳史 | (名古屋市立大学/流動研究員) |
| ● ジェーン・コーナ | (名古屋市立大学/流動研究員) | ● 新ヶ江章友 | (名古屋市立大学/エイズ予防財団) |
| ● 高野 操 | (エイズ予防財団/流動研究員) | ● 伊藤つばさ | (エイズ予防財団/流動研究員) |
| ● 叶谷文秀 | (ACC/流動研究員) | | |

首都圏地域

- 生島 嗣 (ぶれいす東京)
- 佐藤未光 (Rainbow Ring)
- 張由紀夫 (Rainbow Ring/流動研究員)
- 砂川秀樹 (ぶれいす東京/流動研究員)
- 岩橋恒太 (ぶれいす東京/流動研究員)
- 荒木順子 (Rainbow Ring/流動研究員)
- 木南拓也 (Rainbow Ring)
- 井戸田一朗 (しらかば診療所)
- 長谷川博史 (JaNP+)
- 星野慎二 (横浜Cruiseネットワーク)
- 小林信之 (八王子市保健所)
- 山田悦子 (八王子市保健所)
- 中澤よう子 (神奈川県小田原保健福祉事務所)

阪神圏地域:

- 鬼塚哲郎 (京都産業大学)
- 川畑拓也 (大阪府立公衆衛生研究所)
- 岳中美江 (CHARM/流動研究員)
- 辻 宏幸 (MASH大阪/流動研究員)
- 後藤大輔 (MASH大阪/流動研究員)
- 山田創平 (京都精華大学)
- 内田 優 (MASH大阪)
- 町登志男 (MASH大阪)

研究協力施設一覧

首都圏(保健所および公的検査機関82施設)

渋谷区保健所
新宿区保健所
中野区保健所
杉並保健所
練馬区保健所豊玉保健相談所
江東区城東保健相談所
池袋保健所
目黒区保健所
港区みなと保健所
千代田区千代田保健所
荒川区保健所
江戸川保健所
墨田区本所保健センター
葛飾区保健所
北区保健所
台東保健所
足立区中央本町保健総合センター
東京都南新宿検査・相談室
東京都多摩地域検査・相談室
八王子市保健所
東京都多摩府中保健所
東京都多摩立川保健所
東京都多摩小平保健所
東京慈恵会医科大学付属病院
神奈川県大和保健福祉事務所
神奈川県厚木保健福祉事務所
神奈川県平塚保健福祉事務所
神奈川県鎌倉保健福祉事務所

神奈川県茅ヶ崎保健福祉事務所
神奈川県秦野保健福祉事務所
神奈川県HIV即日検査センター
横須賀市保健所
藤沢市保健所
相模原市保健所
横浜AIDS市民活動センター
横浜市鶴見福祉保健センター
横浜市神奈川福祉保健センター
横浜市西福祉保健センター
横浜市中福祉保健センター
横浜市内南福祉保健センター
横浜市港南福祉保健センター
横浜市保土ヶ谷福祉保健センター
横浜市旭福祉保健センター
横浜市磯子福祉保健センター
横浜市金沢福祉保健センター
横浜市港北福祉保健センター
横浜市緑福祉保健センター
横浜市青葉福祉保健センター
横浜市市川福祉保健センター
横浜市戸塚福祉保健センター
横浜市栄福祉保健センター
横浜市泉福祉保健センター
横浜市瀬谷福祉保健センター
かながわレインボーセンターSHIP
財団法人結核予防会神奈川県支部
財団法人神奈川県予防医学協会

川崎市検査・相談室
川崎市麻生保健福祉センター
川崎市川崎保健福祉センター
川崎市幸保健福祉センター
川崎市高津保健福祉センター
川崎市多摩保健福祉センター
川崎市中原保健福祉センター
川崎市宮前保健福祉センター
千葉市保健所
柏市保健所
船橋市保健所
千葉県野田健康福祉センター
千葉県印旛健康福祉センター
千葉県香取健康福祉センター
千葉県市原健康福祉センター
千葉県海浜健康福祉センター
千葉県夷隅健康福祉センター
千葉県松戸健康福祉センター
千葉県山武健康福祉センター
千葉県安房健康福祉センター
千葉県君津市健康福祉センター
千葉県習志野健康福祉センター
千葉県市川健康福祉センター
千葉県長生健康福祉センター
千葉県印旛保健所成田支所
千葉県休日街頭HIV検査

阪神圏(保健所および公的検査機関32施設)

大阪市北区保健福祉センター
大阪市中央区保健福祉センター
大阪市淀川区保健福祉センター
大阪市浪速区保健福祉センター
大阪府保健所(choi CAST なんば)
NPO法人スマートらいふネット
NPO法人CHARM
財団法人大阪予防医学協会
大阪府池田保健所
大阪府豊中保健所
大阪府吹田保健所

大阪府茨木保健所
大阪府枚方保健所
大阪府寝屋川保健所
大阪府守口保健所
大阪府四條畷保健所
大阪府八尾保健所
大阪府藤井寺保健所
大阪府富田林保健所
大阪府和泉保健所
大阪府岸和田保健所
大阪府泉佐野保健所

神戸市保健所
京都市保健福祉局
京都府乙訓保健所
京都府山城北保健所
京都府山城南保健所
京都府南丹保健所
京都府中丹西保健所
京都府中丹東保健所
京都府丹後保健所
京都府山城北綴喜分室

首都圏医療機関(12施設)

財団法人博慈会 博慈会記念総合病院泌尿器科
スバル医院
医療法人社団智嵩会 新宿さくらクリニック
尾関皮膚泌尿器科

東京医療生活協同組合 中野総合病院泌尿器科
山の手クリニック池袋院
山の手クリニック八重洲院
山の手クリニック新宿院

しらかば診療所
医療法人秦有会文化村通りクリニック
北新宿同仁斎メディカルクリニック
水道橋三崎町クリニック

阪神圏医療機関(13施設)

亀岡クリニック
医療法人健栄会三康病院
医療法人近藤医院
近藤クリニック
高田泌尿器科

児玉泌尿器科
そねざき古林診療所
岩佐クリニック
大里クリニック
田端医院

腎・泌尿器科安本クリニック
菅野クリニック
谷村皮膚泌尿器科

本研究の実施について以下のNPO・NGOのボランティアのみなさんのご協力を得ることができました。感謝いたします。

首都圏

- 特定非営利活動法人ふれいす東京 ● RainbowRing(現 非営利団体akta)
- 特定非営利活動法人日本HIV陽性者ネットワーク・ジャンププラス ● 横浜Cruiseネットワーク

阪神圏

- MASH大阪 ● 特定非営利活動法人CHARM ● follow ● イコール・パートナー・プロジェクト

研究の背景

日本では1985年のサーベイランス開始以来、年間の新規エイズ発症者の報告数が、増加し続けている。特に、男性の同性間性的接触(MSM)における発症者の増加が著しい。1990年代後半から効果的な抗HIV療法が可能となり、エイズの発症がほぼ完全に抑えられるようになっているにも拘わらず発症者数を抑えることが出来ていない。このような発症者の多くはHIVの抗体検査を受けておらず、発症するまで感染に気付いていない。HIV感染による健康被害や発症を減らすには、感染予防に加えリスクに応じた抗体検査の普及が有効と考えられる。

このような背景に基づき、2006年、「5年間で対象層における検査を2倍に増やしエイズ発症者を25%減らす戦略研究」に応募し採択された。これは予め研究のアウトカムを指定し、それに挑戦する研究者を募る新しいタイプの公募研究である。与えられた計画では、陽性者の中で検査を受ける人の割合が仮に20%程度であったものを、一挙に倍増させることができたと仮定すると、単純計算ではエイズ発症者が25%減ることになるとの前提で作成されているが、現実には一挙に増やすことは出来ないので、実際の研究期間内で達成することを目指し、その妥当性を検証することを目指した。

研究目標

HIV抗体検査件数を2倍に増加させエイズ発症患者を25%減少させる。

研究目的

男性同性愛者を対象とした効果的な啓発普及・広報戦略を策定し、HIV抗体検査受検者数・AIDS発症者を指標としてその効果を検証する。

エイズ予防のための戦略研究概要

成果目標

- ・MSM(男性と性行為を有する男性)のHIV抗体検査受検者数を2倍に増加させる
- ・MSMのAIDS発症者数を25%減少させる

目的

男性同性愛者を対象に、効果的な啓発普及・広報戦略を策定し、HIV抗体検査受検者数・AIDS発症者を指標としてその効果を検証する。

介入地域
首都圏：東京・神奈川・千葉
阪神圏：大阪・京都・兵庫

課題1：
MSM対象

- ① 啓発普及
- ② 検査機会の拡大
- ③ 相談体制の整備

試験期間：平成19年10月～平成22年12月

HIV抗体検査
受検者数増加

HIV感染
早期発見

医療機関への受診

エイズ患者の
減少

新規感染者の減少

研究内容

1. 対象地域・対象者

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県）および阪神圏（大阪府、兵庫県、京都府）に在住する MSM を対象者とした。

2. 研究方法および介入方法

MSMを対象にHIV検査受検を促進し、早期発見、早期受診によるエイズ発症防止を図るために、MSMへの啓発体制、HIV検査と相談体制、研究成果を把握する調査体制のそれぞれが連動する研究体制を構築した。

① HIV検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

首都圏、阪神圏のNGO、NPOと協働し、HIV感染をより身近に感じさせ、感染リスク認識を高め、MSMに訴求性のある資材の開発と普及を実施した。HIV検査受検行動の促進を目的とした啓発資材はゲイ商業施設、ゲイメディア、ゲイサークル等のネットワークを通じて情報の浸透と普及拡大を図った。

② HIV検査体制の整備と拡大

ゲイNGOの広報と連動する保健所や公的HIV検査機関、STDクリニックなどの医療機関を確保し、MSMのHIV検査受検の機会拡大を図った。受検行動の阻害因子となっているMSMへの偏見や不適切な対応に対し、MSMへの対応や相談に関する研修を実施した。

③ 相談体制の整備

HIV検査受検前後に不安を抱える者を対象としたMSM向けの相談体制を整備した。首都圏では既存のNGO、NPO等による電話相談等を関係機関・団体の許可を得てHPで案内した。阪神圏ではHIV陽性者を対象とした電話相談体制を設置し、相談員を育成し、相談機関を整備した。HIV抗体検査で陽性が判明した患者の受診への不安を軽減し、早期受診を支援する体制を整備することに努めた。

④ 評価調査体制の整備

MSMへの啓発普及が及ぼす影響については、保健所、公的HIV抗体検査機関、STDクリニック等の医療機関、検査イベント実施施設におけるHIV検査受検件数、陽性件数の調査で動向を把握し、受検者への質問紙調査によりMSMの受検者数（割合）、および啓発普及プログラムの曝露状況を把握した。また、介入地域のMSMに対してリスpondentドリブルサンプリング法（以下RDS法）による携帯電話調査、バー顧客を対象とした質問紙調査などを実施し、啓発普及プログラムの認知率や生涯受検率および過去1年間の受検率を把握した。

エイズ予防のための戦略研究 課題1 首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした HIV抗体検査の普及強化プログラムの有効性に 関する地域介入研究

首都圏、阪神圏における介入体制		
介入内容	首都圏の体制	阪神圏の体制
普及啓発・広報 受検意志を促進するための啓発、安心して受検できる検査機関の広報、検査前、検査後の不安や悩みについての相談機関の広報。	・ぶれいす東京 ・Rainbow Ring ・JaNP+ ・横浜Cruiseネットワーク ・八王子保健所	・MASH大阪 ・CHARM
支援・相談体制 受検行動や受療行動を支援する相談体制を整備する。	・HIVマップ/お役立ちナビ ・NGO/NPO等の相談ネットワーク紹介	・POSP（陽性者サポートプロジェクト関西） ・電話相談と陽性者支援
MSM対応検査体制 MSMが受けやすい保健所や公的検査機関、クリニックを確保し、受検機会を整備する。	・保健所/公的検査機関 ・SHIP夜間検査 ・しらかば診療所	・MSM対応クリニック（7医療機関）
受検者動向調査 MSMの受検動向を把握し、啓発普及効果を評価する。	・保健所/公的検査機関 ・SHIP、クリニック	・保健所/公的検査機関 ・クリニック

3. 評価項目

首都圏、阪神圏においてMSMのHIV抗体検査を促進する広報介入を行い、本研究の検査受け入れに協力した施設(以下、定点施設)とそれ以外の施設別に検査件数の動向とエイズ発症者数の抑制効果などを介入前後で比較した。

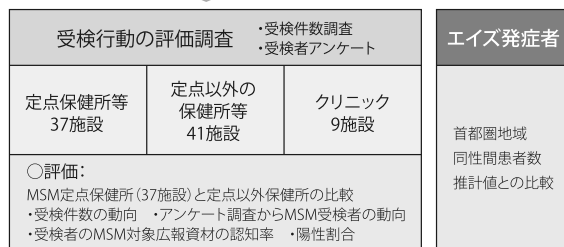
1 主要評価項目

- (1) 定点保健所および公的 HIV 抗体検査機関、定点クリニックで行われた MSM の HIV 抗体検査件数
- (2) HIV 診断時における MSM の AIDS 発症者数

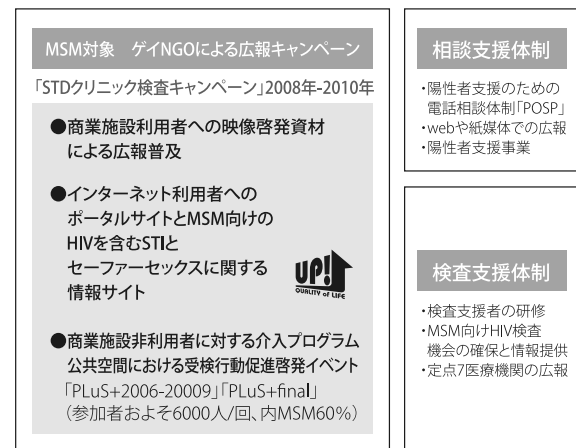
MSM首都圏グループ研究の概要



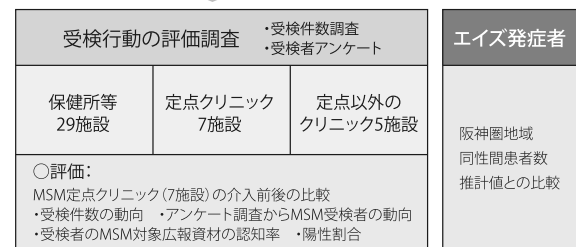
受検行動の
促進



MSM阪神圏グループ研究の概要



受検行動の
促進



2 副次評価項目

- (1) MSM 受検者のうち本研究の啓発・広報戦略に曝露された割合
- (2) MSM 集団における HIV 抗体検査の生涯および過去 1 年間の受検率
- (3) 陽性が判明した感染者への結果通知割合、医療機関受診割合
- (4) 陽性割合

4. 研究期間

2006年11月～2011年3月 (試験期間: 2007年9月～2010年12月)

研究の達成状況

1. 主要評価調査の実施状況

2007年10月よりHIV検査件数に関する調査を開始し、
2010年12月末まで実施した。

参加施設は

保健所・公的検査機関113施設

クリニック25施設の計138施設であった。

同時にHIV検査受検者に対する質問紙調査を実施し

首都圏参加施設より93,626枚、

阪神圏参加施設より29,288枚、計122,914枚を回収し

我が国で初めての大規模な調査となった。

回収率は

首都圏保健所が80.1%～85.1%

阪神圏保健所が89.8%～94.8%、

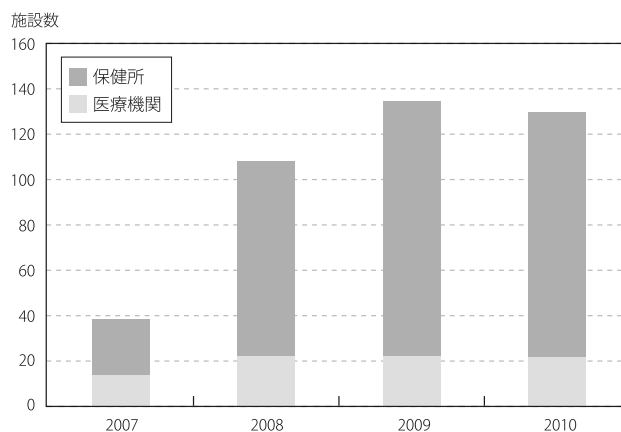
首都圏クリニックが67.8%～84.6%

阪神圏クリニックが55.6%～75.4%であった。

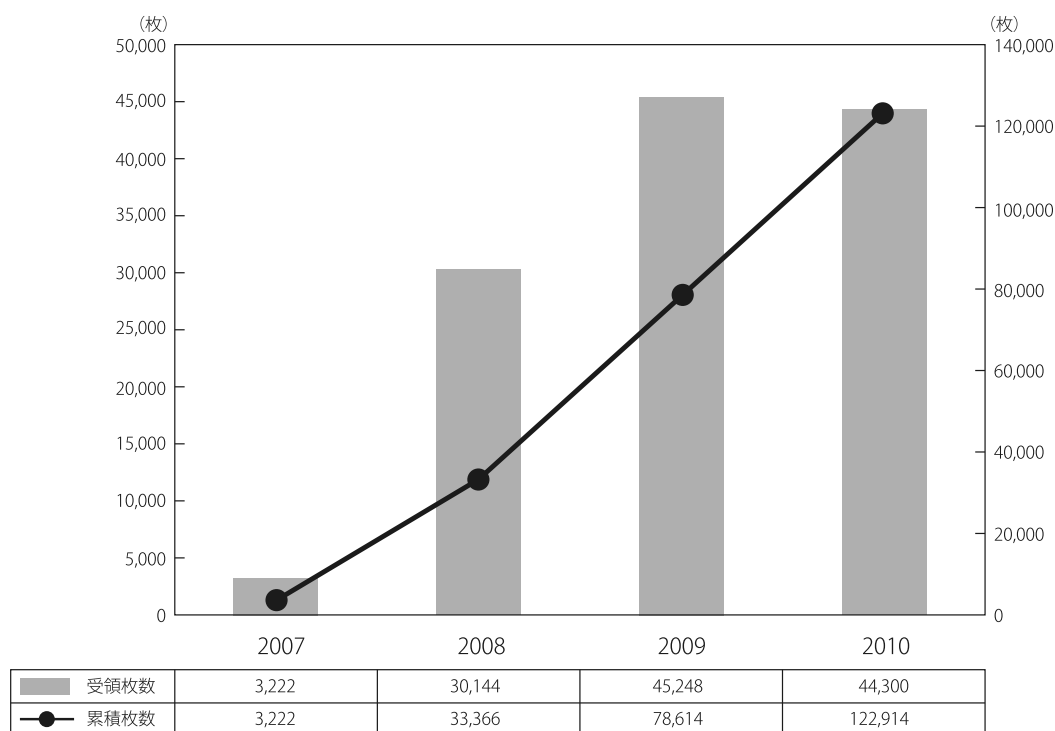
分析対象は途中辞退を除く保健所・公的検査機関112施設、クリニック21施設の計133施設であった。

分析対象者は産婦人科受検者や性別不明等の無効回答を除く121,032件とした。

戦略研究参加施設数の推移



受検者アンケートの回収枚数(2007年9月～2010年12月)



2. 首都圏の達成状況

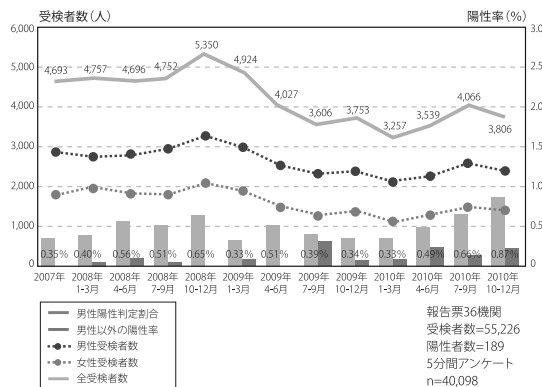
① MSMのHIV抗体検査件数

首都圏の定点保健所における
2010年のHIV陽性率は0.44%で、
この1年間で0.25%から0.63%に上昇した。
受検者中のMSM割合は定点保健所、
非定点保健所共に上昇したが、
陽性割合の上昇がみられたのは
定点保健所の男性のみで
0.33%から0.87%の変化であった。

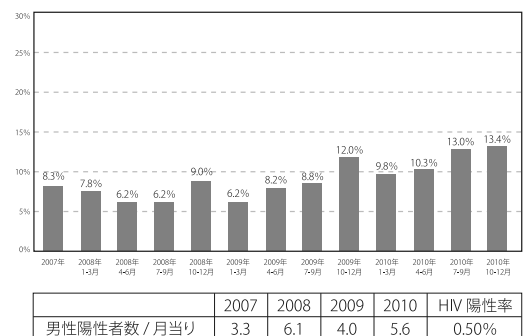
[保健所等のHIV検査受検者に占めるMSM割合]

首都圏の受検者(87,531件)におけるMSM割合は、定点保健所等では
2007年8.3%から2010年13.4%(第4四半期)に、定点以外の保健所等でも5.2%から8.4%に上昇した。

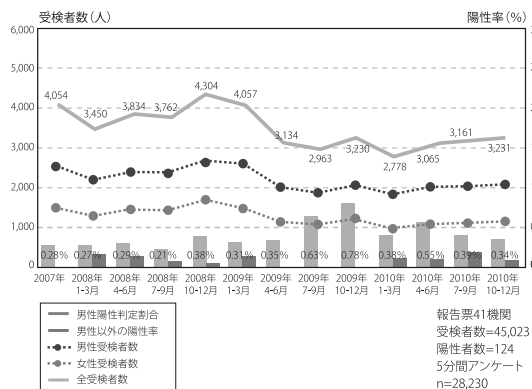
首都圏定点保健所 受検者数・陽性割合・MSM割合



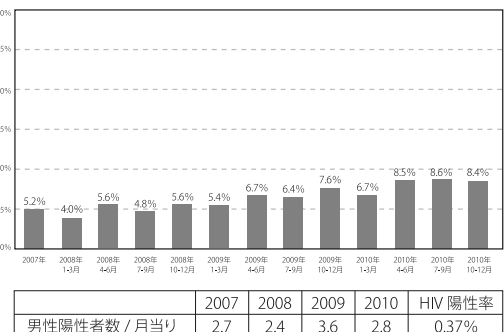
首都圏定点保健所 MSM割合



首都圏定点以外の保健所 受検者数・陽性割合



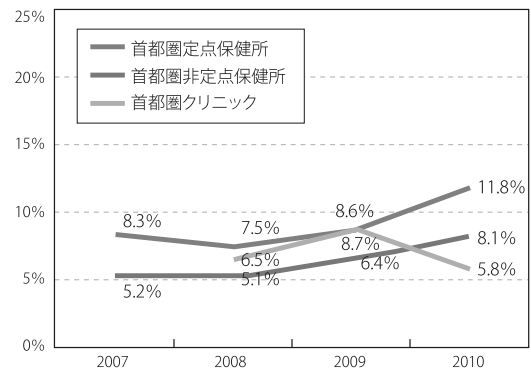
首都圏定点以外の保健所 MSM割合



[クリニックのHIV検査受検者に占めるMSM割合]

首都圏の受検者(4,641件)におけるMSM割合は、2008年6.5%、2009年8.7%、2010年5.8%と変化はなかった。
(2007年は調査実施せず)

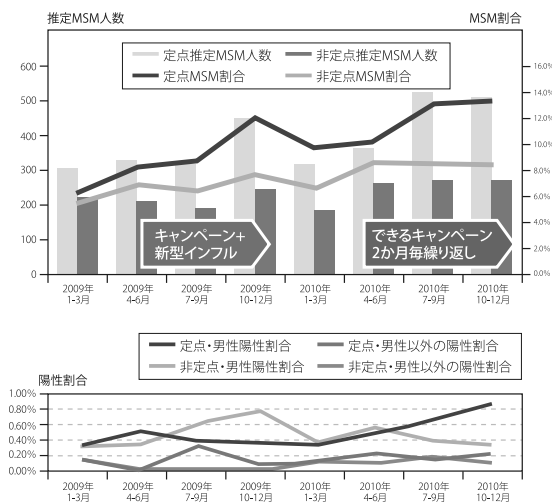
首都圏の保健所、クリニックにおける 受検者中のMSM割合の年次推移



② 陽性割合

首都圏の定点保健所における
2010年のHIV陽性率は
0.44%で、この1年間で
0.25%から0.63%に上昇した。
受検者中のMSM割合は
定点保健所、非定点保健所共に
上昇したが、陽性割合の上昇
がみられたのは定点保健所の
男性のみで0.33%から0.87%の
変化であった。

MSM割合、受検者数、陽性割合の推移
2009-2010：参加保健所数が一定後の変化



③ MSM受検者で本研究の啓発資料に曝露された割合

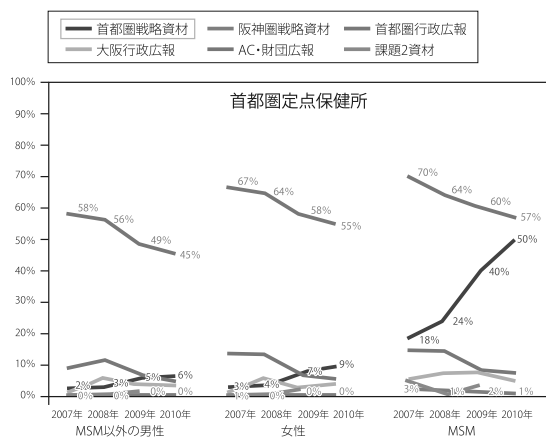
[保健所のHIV検査受検者に占める介入資料認知割合]

首都圏定点保健所のMSM受検者における首都圏資料の認知割合は18.2%(2007年)から49.9%(2010年)と
上昇し訴求性の高さが伺えた。非定点保健所でも9.3%(2007年)から37.9%(2010年)と上昇した。

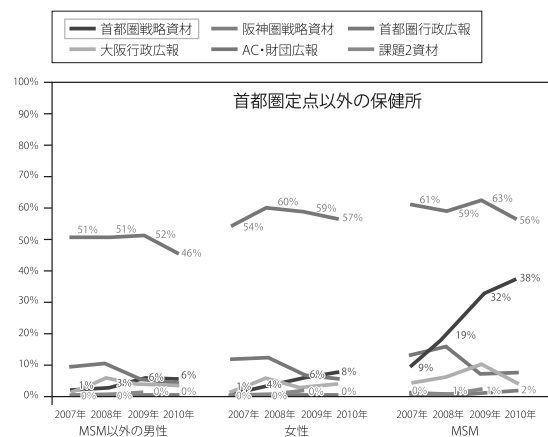
[クリニックのHIV検査受検者に占める介入資料認知割合]

首都圏MSM受検者の資料認知割合は18.0%から41.3%と上昇した。

性別・施設別 広報資料認知割合



性別・施設別 広報資料認知割合



④ MSM集団におけるHIV抗体検査の生涯受検率と過去1年間の受検率

首都圏のMSM集団における生涯受検率は、RDS携帯電話調査では73%(2008年)-73%(2010年)、
バー顧客調査では61%(2008年)-59%(2010年)、過去1年間受検割合は各々33-37%、32-28%であった。

3. 阪神圏の達成状況

① MSMのHIV抗体検査件数

保健所等での全受検者数は
2008年末に増加傾向を示したが、
2009年の新型インフルエンザ流行が
保健所等の受検件数に影響を及ぼし、
検査件数は減少し、その後横ばいと
なった。その一方で受検者に占める
MSM割合は、阪神圏では定点クリニック
で上昇した。

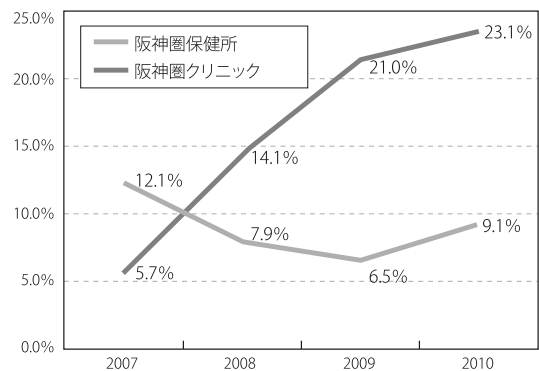
【保健所等のHIV検査受検者に占めるMSM割合】

阪神圏の受検者(25,440件)におけるMSM割合は、2007年12.1%、2008年7.9%、2009年6.5%、
2010年9.1%と変化はなかった。

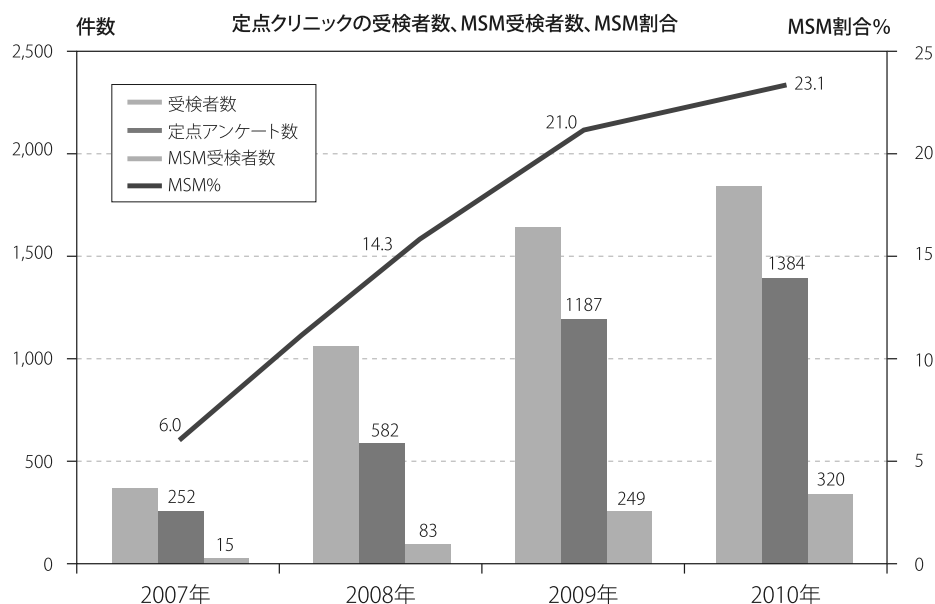
【クリニックのHIV検査受検者に占めるMSM割合】

阪神圏の受検者(3,420件)におけるMSM割合は、2007年5.7%、2008年14.1%、2009年21.0%、
2010年23.1%と上昇した。特に啓発介入に参加した定点クリニックにおいて6.0%から23.3%と上昇がみられた。

阪神圏の保健所、クリニックにおける
受検者中のMSM割合の年次推移



MSMが受けやすいSTDクリニックの確保 MSM阪神圏クリニック検査キャンペーン



クリニック検査キャンペーン実施内容

実施期間	2ヵ月	1.5ヵ月	8ヵ月	8ヵ月
参加クリニック	3	7	7	7
受検者数	28	17	272	263
HIV陽性割合	14.0%	5.9%	4.4%	5.7%

② 陽性割合

阪神圏では首都圏のような
保健所等でのMSM受検機会を拡大する
介入体制が構築されず、
定点クリニックでのMSM受検促進となった。
HIV陽性率は定点クリニック検査では
経年的に高い割合で推移し、研究期間では
5.5%であった。また、大型啓発イベントPLUS+と
並行して迅速検査会MaQを実施した。その結果
全受検総数のうちの陽性割合は3.6%で、関西在住
のMSMのうちの陽性割合は5.1%であり、MSMに
向けた検査機会として有用であった。

MaQ検査会結果

資材配布 (受検を希望する方へ・確認用紙)	個別相談利用:4人 採血会場...1人 結果会場...3人
来場 214人 リスクスクリーニングの結果、 42人が受検しないことに決定	受検者全員が スクリーニング検査結果受取
検査セット(受験番号)発行 172人 事前説明待合・事前説明にて、 3人が受検しないことに決定	要確認検査結果の 6人全員が結果受取 そのうち... カウンセリング利用:1人
採血 169人	陽性結果の 6人全員が結果受取 そのうち... カウンセリング利用:4人
結果受取 169人 そのうち6人が要確認検査結果 確認検査の結果6人とも陽性結果 (陽性率3.6%)	受診前相談利用:2人 全員が医療機関を受診

③ MSM受検者で本研究の啓発資材に曝露された割合

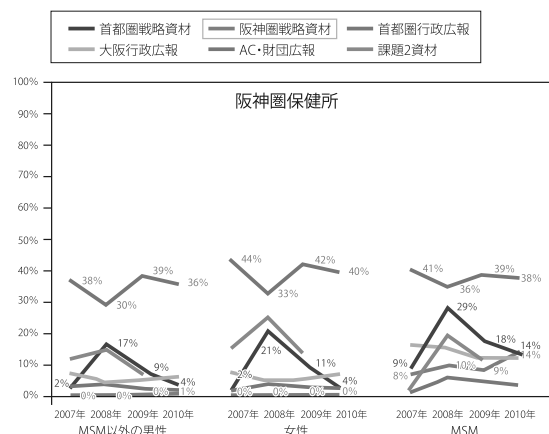
[保健所のHIV検査受検者に占める介入資材認知割合]

阪神圏保健所のMSM受検者における阪神圏資材の認知割合は7.6%から13.9%であった。

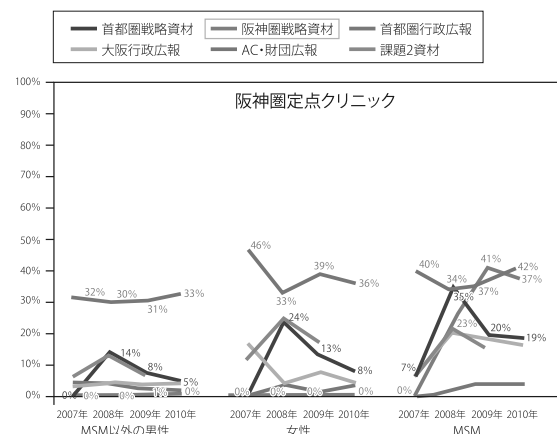
[クリニックのHIV検査受検者に占める介入資材認知割合]

阪神圏定点クリニックのMSM受検者における資材認知割合は、0.0%(2007年)から37.2%(2010年)と上昇し、
キャンペーンの効果が示された。

性別・施設別 広報資材認知割合



性別・施設別 広報資材認知割合



④ MSM集団におけるHIV抗体検査の生涯受検率と過去1年間の受検率

阪神圏のMSM集団における生涯受検率は、RDS携帯電話調査では57%(2007年)-68%(2010年)、
バー顧客調査では50%(2010年)、過去1年間受検割合は各々の調査で32-38%、29%であった。

4.HIV 診断時における MSM の AIDS 発症者数

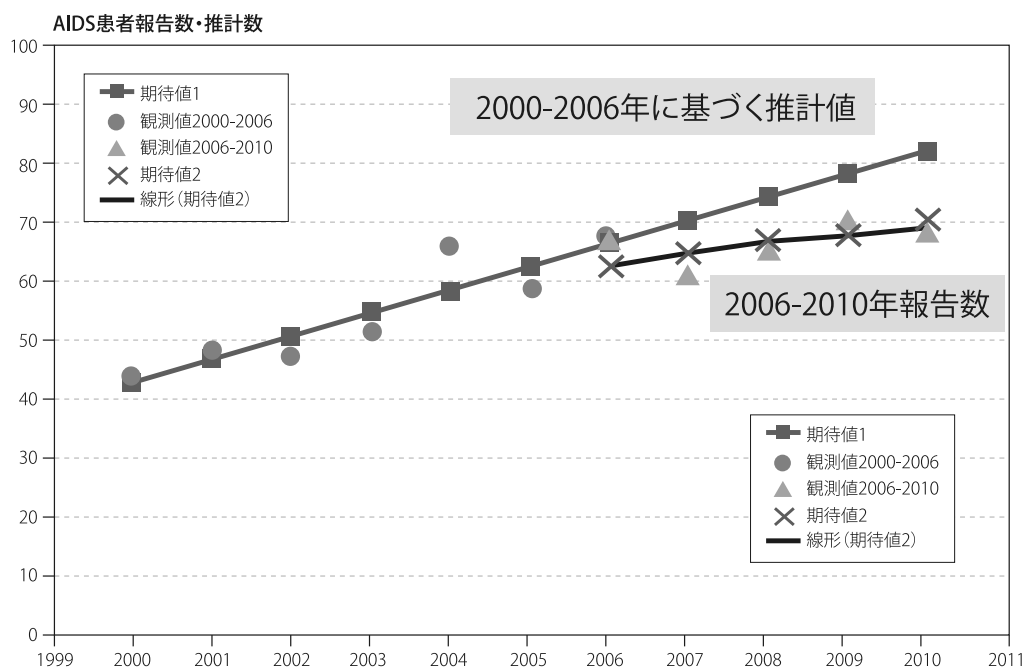
同性間感染のAIDS発症者数は2000年から2006年までの報告値に基づく推計値(橋本修二氏算出)より首都圏では減少し、阪神圏および近畿地域、関東地域を除く対照地域は増加した。

- 首都圏の2000年-2006年の報告数を基に最小二乗法で求めた2010年の推計報告数は82.2で、報告数69件は推計値より16.1%低かった。
- 阪神圏の2000年-2006年の報告数を基に最小二乗法で求めた2010年の推計報告数は31.3で、報告数57件は推計値より82.1%高かった。
- 関東および近畿地域以外の対照地域の2000年-2006年の報告数から最小二乗法で求めた2010年の推計報告数は73.9で、報告数88件は推計値より19.1%高かった。

AIDS患者報告数の介入前後の推移 2000-2006年と2006-2010年の報告数による推計値の差異

首都圏地域のAIDS患者報告数の介入前後の推移

— 2000-2006年報告数による推計値と2006-2010年の報告数の差異 —

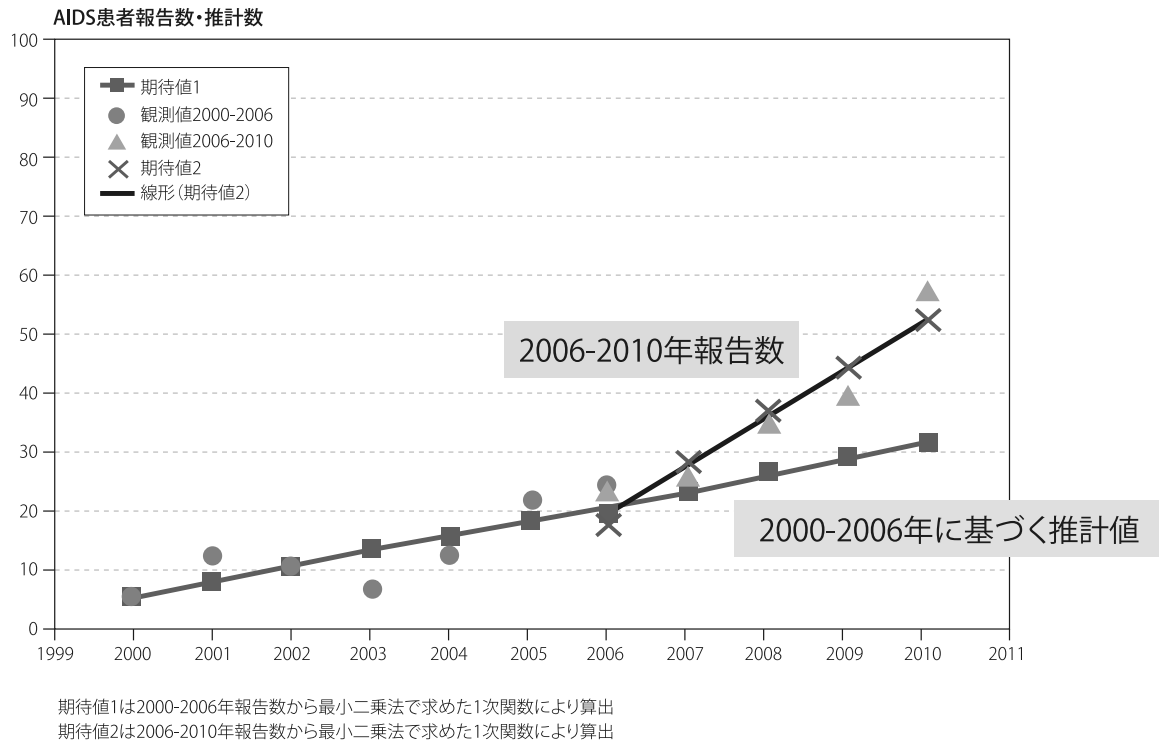


期待値1は2000-2006年報告数から最小二乗法で求めた1次関数により算出
期待値2は2006-2010年報告数から最小二乗法で求めた1次関数により算出

AIDS患者報告数の介入前後の推移 2000-2006年と2006-2010年の報告数による推計値の差異

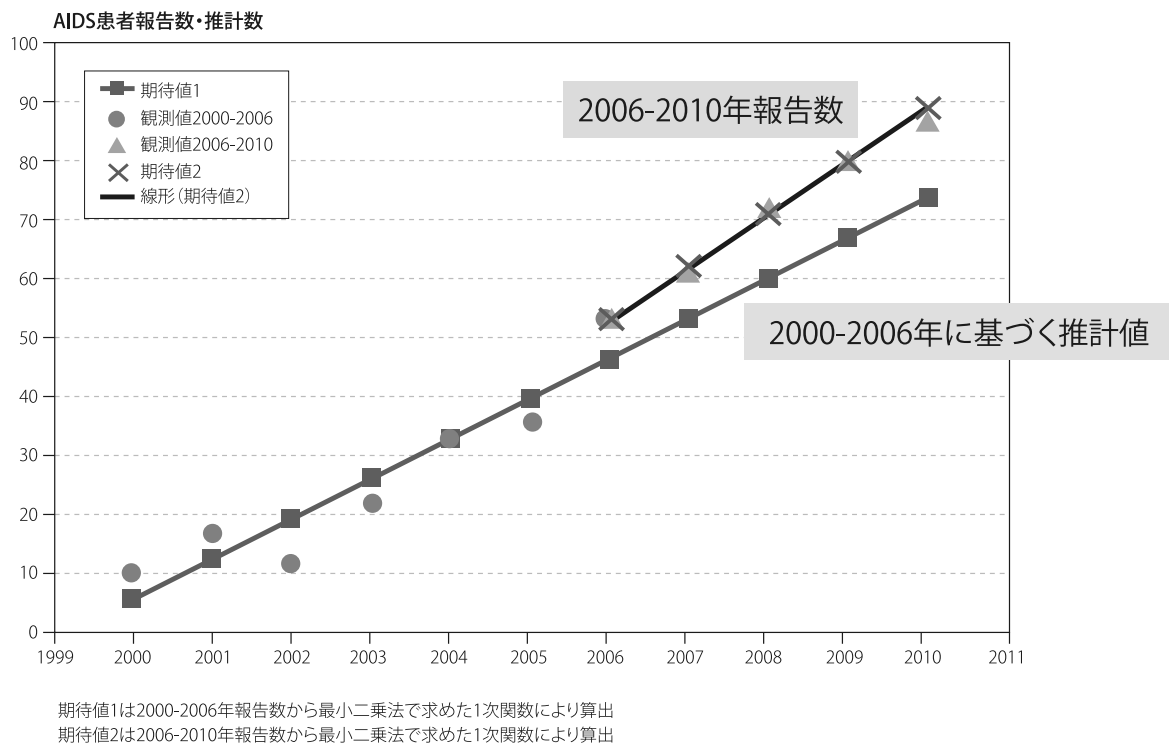
阪神圏地域のAIDS患者報告数の介入前後の推移

－ 2000-2006年報告数による推計値と2006-2010年の報告数の差異 －



対照地域のAIDS患者報告数の介入前後の推移

－ 2000-2006年報告数による推計値と2006-2010年の報告数の差異 －



研究成果の概要

1. MSM の HIV 検査と AIDS 発症者について

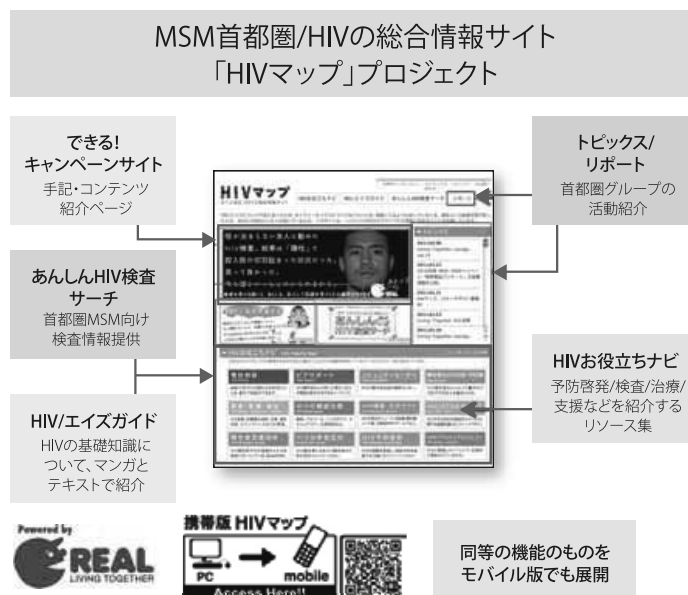
首都圏では保健所を、阪神圏ではクリニックを定点に、MSMが利用する商業施設やWebサイトへの啓発介入により、HIV検査受検促進を図った。保健所等での全受検者数は2008年末に増加傾向を示したが、2009年の新型インフルエンザ流行後に検査件数は減少し、その後横ばいとなった。

首都圏では受検者に占めるMSM割合は定点保健所で高く、男性受検者のHIV陽性割合も上昇し、2010年のエイズ患者報告数は推計値より16.1%減少した。阪神圏では定点クリニックでMSM割合が上昇し、陽性割合も5%と高かったが、2010年のエイズ患者報告数は推計値を超えた。阪神圏では、保健所等でMSM受検機会を拡大する介入体制を構築できなかったことが影響している。

2. 首都圏地域の MSM を対象にした啓発介入

① MSMに訴求性のある啓発介入の開発

首都圏のMSMを対象に、エイズ発症前の検査受検を促進する新たな啓発介入を、新宿・上野・浅草・新橋・渋谷・横浜のゲイ向け商業施設を中心に、アウトリーチによって展開した。検査や治療に関する情報、相談機関の情報など、HIVに関する様々なリソースをMSMに向けて紹介する情報サイト「HIVマップ」を構築し、紙資料とWebサイトを同期させ、一貫した広報戦略によって訴求力の高さを示した。



② MSMの受検行動を支援する検査・相談体制の整備

2008年から2009年にかけて保健所等の検査担当者を対象とした研修(セクシュアリティ理解、MSM対応の模擬体験)を通じて、MSMの検査を積極的に受け入れる検査体制を整備し、「あんしんHIV検査サーチ」として保健所等検査施設を各種の相談支援機関情報と共にWebや冊子で広報する体制を整備した。

MSM首都圏/検査体制・「あんしんHIV検査サーチ」



2010 年度首都圏「できる!」キャンペーンポスター



6月～7月期「SEXできる!」



8月～9月期「すぐできる!」



10月～11月期「話ができる!」



12月～1月期「ストップできる!」

3. 阪神圏地域の MSM を対象にした啓発介入

① MSMに訴求性のある啓発介入の開発

阪神圏のMSMを対象に、検査行動を促進させるための啓発介入を、Webサイトや紙資材、公共空間における受検行動促進啓発イベント『PLuS+2006-2010』（参加者6,000人/回、内MSM60%）によって展開し、新たな啓発介入対象層を取り込んだ。商業施設利用層、非利用層の双方に向けて集中的に働きかける7つのプログラムを経年的に実施した。

② MSMの受検行動を支援する検査・相談体制の整備

阪神圏で初めてとなるHIV陽性者のための電話相談「陽性者サポートライン関西」および陽性者支援プログラムを構築し、検査でHIV陽性が判明した陽性者への支援体制を構築した。

陽性者支援のための電話相談体制「陽性者サポートライン関西」は、相談員の育成、地域の相談にかかわる専門職ネットワークを構築するためのケースカンファレンスなどを実施し、地域の支援環境の構築を行った。

MSM阪神圏/支援団体・相談体制整備

MSMの受検行動や受療行動を支援する相談体制を整備
POSP（陽性者サポートプロジェクト関西）を組織

POSP電話相談	陽性とわかった人のための電話相談 毎週水曜日19時～21時
ひよっこクラブ	陽性とわかって間もない人へのグループミーティング 1期3回のグループミーティング
カンファレンス	陽性者支援に関わる人々のネットワーキングと情報共有
保健師研修	検査・相談に関わる保健師の研修や自主勉強会への協力
2007	●POSP電話相談[相談件数10件]
2008	●POSP電話相談[相談件数36件] ●カンファレンス[開催回数3回、参加者計74名] ●大阪市保健師研修[実施協力1回] 大阪市保健師自主勉強会[実施協力1回(5回シリーズ)]
2009	●POSP電話相談[相談件数34件] ●ひよっこクラブ[実施2期、参加者計11名] ●カンファレンス[開催回数2回、参加者計41名] ●保健師研修[実施協力1回] 大阪市保健師自主勉強会[実施協力1回(3回シリーズ)]
2010	●POSP電話相談[相談件数28件(1月21日現在)] ●ひよっこクラブ[実施3期、参加者計12名] ●保健師研修[実施協力1回] 大阪市保健師自主勉強会[実施協力1回(5回シリーズ)]

③ クリニック検査キャンペーン

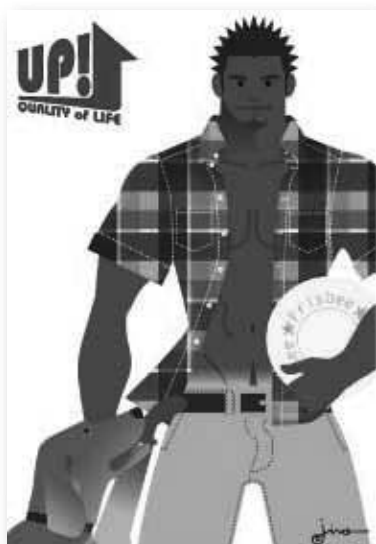
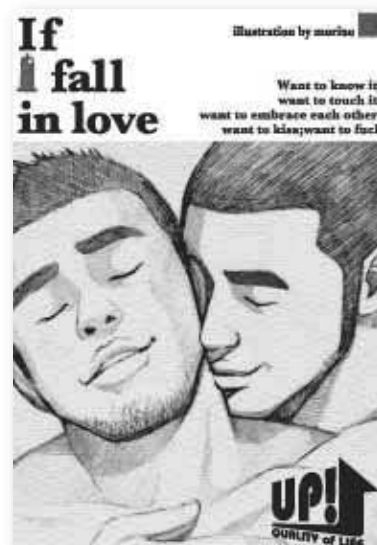
阪神圏では、首都圏のような保健所等でのMSM受検機会を拡大する介入体制が構築できなかったが、MSMのHIV検査を促進するクリニック検査キャンペーンを7クリニックから協力が得られ、2009年、2010年は8か月にわたって受検促進の広報を実施した。

阪神圏全域のエイズ発症者の増加を抑えるまでの影響を及ぼすには至らなかったが、クリニック検査キャンペーンやイベント会場における迅速検査会MaQを利用したMSM受検者のHIV陽性率は高く、MSMに向けた新たな検査機会を企画・構築し、その有効性を実証した。

MSMが受けやすいSTDクリニックの確保 MSM阪神圏クリニック検査キャンペーン

2007	●実施期間[2008年3月～5月(2ヵ月強)] ●参加クリニック数[3施設] ●受検者数[28人] ●HIV陽性率[約14.0%] ●キャンペーン冊子[197軒に8,910部] ●ポスター[194軒に194部] ●コミュニティーペーパー(SaL+)に記事掲載 
2008	●実施期間[9月～10月(1ヵ月半)] ●参加クリニック数[7施設] ●受検者数[17人] ●HIV陽性率[約5.9%] ●キャンペーン冊子[318軒に6,800部] ●PLuS+2008/パンフレットで広報[15,000部] ●コミュニティーペーパー(SaL+)に記事掲載 
2009	●実施期間[5月～12月(8ヵ月)] ●参加クリニック数[7施設] ●受検者数[272人] ●HIV陽性率[約4.4%] ●キャンペーン冊子[185軒に5,445部] ●クラブ用コンドームキットで広報[4,900個] ●ハッテン場用コンドームキットで広報[58,800個] ●ホームページ[期間セッション数:3,530(PC)/5,793(携帯)] ●PLuS+2009/パンフレットで広報[15,000部] ●コミュニティーペーパー(SaL+)に記事掲載 
2010	●実施期間[5月～12月(8ヵ月)] ●参加クリニック数[7施設] ●受検者数[263人] ●HIV陽性率[約5.7%] ●キャンペーン冊子[225軒に6,500部] ●ポスター[195軒に195部] ●キャンペーン冊子[11月[193軒に5,850部] ●バー用コンドームキットで広報[154軒に15,330部] ●クラブ用コンドームキットで広報[4,900個] ●特製CDで広報[1,000枚] ●ホームページ[期間セッション数:4,031(PC)/7,230(携帯)] ●PLuS+2010/パンフレットで広報[18,000部] ●コミュニティーペーパー(SaL+)に記事掲載 

2009 年度阪神圏コンドーム配布キット



学際的・国際的・社会的意義

- 首都圏ではこれまで殆どエイズ関連の啓発介入がなかった地域での啓発活動を展開し、阪神圏では、6000人規模の大型イベントを経年的に開催し、MSMの中でもHIV/AIDSに無関心な層を呼び込んだ。Hard to reach層であるMSMにおいて、当事者NGOの訴求性のある啓発活動により介入対象層が拡大したことは社会的意義が大きい。
- 首都圏では保健所等の検査キャパシティの高い施設において、阪神圏ではクリニックにおいて、MSMの受検しやすい受検機会を確保し、検査行動を促進させた。本研究は、当事者NGOと関係機関が協働する研究体制を構築し、検査普及や予防介入に関する啓発事業と効果評価を行う研究を連動させて取り組むことの有効性を明確にした。今後のエイズ対策の展開に重要な成果が得られており、社会的意義が大きい。

今後の研究・施策への発展性

- HIVマップ、検査担当者へのMSM対応の研修会、陽性者支援のための電話相談、阪神圏のMSM対象のクリニック検査、イベント会場での即日検査体制などは、他地域のMSMを対象とした啓発介入の参考となる。また、MSMに加えて、脆弱性の高い性産業従事者やIDUなど他の個別施策層にも有用であり、一般化できる。
- 本研究におけるNGO/NPO参加型の関係機関が協働する研究体制は、訴求性も高く効果的な介入を実施しておりエイズ対策のモデルとなる。
- 保健所・公的検査機関でのHIV検査受検者数や受検者の属性の動向は予防啓発や早期検査・早期治療のエイズ対策効果を把握する上で有用であり、本研究で開発した調査法は今後のエイズ対策に活用できる。

研究成果の公表状況

- 一般国民向けに戦略研究に関するシンポジウムを開催（東京、神奈川、大阪）
- 2010年7月NHK教育テレビ「ETV特集」で取り組みの一部を放映
- 保健所等のHIV検査担当者に向けたMSMやHIV陽性者への対応に関する研修会の実施
- HIV検査で陽性告知を受けた人への電話相談体制等のマニュアルを作成予定
- 今後、MSMへの取り組みとして参考となるガイドラインを作成予定
- 国内外の学会発表（日本エイズ学会、The 10th ICAAP、The 11th ICAAP、等）

費用対効果

- 一般国民を対象とした大規模キャンペーンはMSMへの訴求性は低くその有効性は明らかではない。当事者NGOが実施する啓発介入は低コストで比較的短期間にMSMの受検行動を促すことに成功した。今後HIV感染率の高いMSMの受検行動を促進し、その受け入れを増やす体制の構築が望まれる。
- HIV感染症の医療費はおよそ20万円/月で、生涯医療費は1億円程度と推定される。本研究では1億7000万円/年が首都圏、阪神圏のMSMを対象とした研究課題1に充てられた。MSMに訴求性のある啓発は、HIV検査受検行動やHIV感染予防行動を促進しており、これはエイズ発症やそれに伴う死亡を減少させ、またHIV感染者の発生を抑制することとなり、結果として医療費の抑制に貢献することが期待される。
- 本研究の啓発活動は、企画、実施、継続できる予算規模と研究体制がなければ実施が不可能である。戦略研究の終了によりこれらの取り組みが縮小されれば、MSMへのエイズ対策の後退となる。

首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象としたHIV抗体検査の
普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究(研究成果報告概要版)

編集制作：MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究
(研究代表者 市川誠一)

発行：平成23年度
厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策研究推進事業)
研究成果等普及啓発事業

平成23年11月30日

公益財団法人エイズ予防財団
〒101-0061 東京都千代田区三崎町1-3-12水道橋ビル5階
TEL:03-5259-1811 FAX:03-5259-1812